

2024年度後期・4Q定期試験問題（法学部）

法学部

授業科目名	国際法Ⅲ	担当教員	平野 実晴
試験日 試験時間	1月28日（火） 1限 90分	問題文 頁数	問題文 1 頁 資料 2 頁
問1) 記者であるあなたは、資料 1 の文書が出されたことについて、速報ニュース記事の見出しを作成することになった。的確な見出しを 1 行以内で作成せよ。(10 点) 問2) 資料 1 の前文⑤の下線部について、国連憲章第 33 条が定める平和的紛争解決手段（交渉、審査、仲介、調停、仲裁裁判、司法的解決、地域的機関または地域的取極）のいずれに当てはまるか特定した上で、この手段の特徴を簡潔に説明せよ。(10 点) 問3) 資料 1 の前文③の下線部について、civilians の日本語訳（公定訳）を示した上で、次の場面での攻撃が法的に容認されるか判断するための国際人道法（武力紛争法）の基本原則を説明せよ。多くの子供や年長者が身を寄せる避難所に隣接する建物に、テロリストの戦闘員幹部が潜伏している。国家の軍隊が当該戦闘員幹部を標的としてミサイルで攻撃した場合、避難所の人々にも犠牲が生じると予測される。(10 点) 問4) 資料 1 の前文③④・本文①②に示されている状況に関連し、国際刑事裁判所（ICC）は、2024 年 11 月、ハマスのデイク司令官、イスラエルのネタニヤフ首相らに逮捕状を発布した。ネタニヤフ首相に対する ICC の管轄権の行使とネタニヤフ首相が ICC 締約国を訪問した場合の逮捕状の執行について、国際法上の論点の概要を説明せよ。なお、パレスチナは ICC 規程の締約国であるが、イスラエルは非締約国である。(10 点) 問5) 日本の国連代表であるあなたは、資料 1 の文書の採択後、会議場の外で記者から本文書は法的拘束力を有するか、質問を受けた。また、翌日、外務省国際法局からも特に第 1 段落（本文①）の法的拘束力について法的見解を求められた。記者への簡潔な応答と、外務省国際法局への返答の要点を示せ。なお、会合での各国の発言のうち、関連する箇所を資料 2 に抜粋してあるので、参考にされたい。(10 点) 問6) 【任意】以上の問いのうち 1 つを回答しない代わりに回答することを認める。なお、問 1~5 に追加して回答した場合は、満点（50 点）に満たない範囲で点数を補填する。）本講義を通した学習を踏まえ、資料 1 に関連する問いを自ら立て、回答せよ。(10 点)			